



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079 281 5151

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	27,260	8.8	1,304	3.0	1,301	5.1	795	25.7
2019年12月期	29,887	1.4	1,344	1.8	1,371	6.1	1,071	50.3

(注) 包括利益 2020年12月期 895百万円 (20.1%) 2019年12月期 1,121百万円 (58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	727.79		6.1	4.7	4.8
2019年12月期	979.93		8.8	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 8百万円 2019年12月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	27,282	15,147	49.0	12,228.06
2019年12月期	27,678	14,413	46.0	11,638.67

(参考) 自己資本 2020年12月期 13,367百万円 2019年12月期 12,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,480	2,243	365	1,282
2019年12月期	1,361	1,155	2,015	2,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		50.00		90.00	140.00	153	14.3	1.3
2020年12月期		50.00		50.00	100.00	109	13.7	0.8
2021年12月期(予想)		50.00		110.00	160.00		26.9	

(注) 2019年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、特別配当 40円00銭
2021年12月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、記念配当 60円00銭(設立60周年記念配当)

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.2	500	22.9	500	21.3	300	30.0	274.43
通期	28,000	2.7	1,000	23.4	1,000	23.2	650	18.3	594.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	1,153,263 株	2019年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2020年12月期	60,081 株	2019年12月期	60,081 株
期中平均株式数	2020年12月期	1,093,182 株	2019年12月期	1,093,236 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	14,730	9.8	1,007	13.2	1,016	14.1	658	34.1
2019年12月期	16,339	0.7	1,160	3.7	1,183	6.1	998	55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	602.09	
2019年12月期	912.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年12月期	16,468		10,656		64.7	9,748.16		
2019年12月期	15,755		10,155		64.5	9,289.95		

(参考) 自己資本 2020年12月期 10,656百万円 2019年12月期 10,155百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,500	12.9	350	42.3	250	39.1	228.69
通期	15,500	5.2	900	11.4	600	8.8	548.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は2021年2月19日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大により経済活動が急速に悪化しました。政府も数々の施策を打ち出すことにより経済の回復を目指しているものの、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、分譲マンション等を含めた住宅着工戸数は前年と同様に減少傾向にあるものの、公共事業に関連する政府建設投資は堅調に推移しました。しかしながら、建設資材や労務費の高騰に加えて、人材不足の問題は依然として解消されておらず、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、建設事業セグメント及び設備事業セグメントにおいて、工事の進捗による完成工事高の減少や住宅事業セグメントにおいて、引渡棟数が減少した影響等により、連結売上高は前年同期比8.8%減の27,260百万円となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響から、連結営業利益は前年同期比3.0%減の1,304百万円、連結経常利益は前年同期比5.1%減の1,301百万円となりました。また、当社において、本店移転計画完了後に除却の意思決定を行った共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するため減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比17.9%減の1,277百万円となりました。法人税等合計383百万円、非支配株主に帰属する当期純利益98百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25.7%減の795百万円となりました。なお、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比20.1%減の895百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、大型工事のうち土壌改良や設計変更の影響から工事が一時中断した物件が複数発生したことにより進捗が遅れた影響等から、売上高は前年同期と比較して3.8%減の10,428百万円、営業利益は、前年同期比3.4%減の619百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において太陽光発電所関連工事の減少や工事の進捗による影響に伴い、売上高は前年同期比22.5%減の4,099百万円、営業利益は前年同期比22.6%減の158百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比7.5%減の10,642百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、売上高の減少による影響から、営業損失3百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、当社において前連結会計年度に不動産収益物件を売却した影響等から、売上高は前年同期比13.4%減の1,344百万円となりました。しかしながら、連結子会社である株式会社リブライフにおいて事業の見直し等を行ったことにより販売費及び一般管理費が減少した影響等から、営業利益は前年同期比3.9%増の407百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社において新たに太陽光発電所を取得した影響により、売上高は前年同期比5.6%増の746百万円となりました。しかしながら、太陽光発電所の取得に伴い減価償却費等の売上原価が増加した影響により、営業利益は、前年同期比42.2%減の127百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社において太陽光発電所を2ヶ所取得し機械・運搬具が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等やたな卸資産が減少したことにより、27,282百万円（前連結会計年度末は27,678百万円）となりました。

(負債)

負債につきましては、当社において太陽光発電所取得に伴い長期借入金が増加しましたが、工事完成に伴う未成工事受入金の減少等により、12,134百万円（前連結会計年度末は13,265百万円）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、15,147百万円（前連結会計年度末は14,413百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ営業活動により1,480百万円増加しましたが、投資活動により2,243百万円、財務活動により365百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,129百万円減少し、1,282百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少151百万円及び完成工事補償引当金の減少147百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益1,277百万円及び売上債権の減少1,006百万円等の増加要因により、資金は1,480百万円の増加（前連結会計年度は1,361百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入263百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出2,478百万円等の減少要因により、資金は2,243百万円の減少（前連結会計年度は1,155百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,710百万円等の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,395百万円及びの短期借入金の減少450百万円等の減少要因により、資金は365百万円の減少（前連結会計年度は2,015百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	37.5	40.4	46.0	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	13.4	16.6	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	6.3	4.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	32.0	41.6	48.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2017年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、インフラの再生などの需要等は見込まれますが、海外経済の変動等に留意が必要な状況です。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う民間建設投資の減少が見込まれることや、労働力不足の影響等から建設コストの上昇に関する問題は依然として改善が見られず、経営環境には不透明感が残ります。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、ほぼ前年と同様の繰越工事高を確保していることから、売上高はほぼ横這いで推移する見通しであります。

しかしながら、利益につきましては、マンション建設等の需要が減少傾向にあり受注競争が激しくなりつつあることや、労働者不足に伴う建設コストが高止まりの状況であること等から、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比5.2%減の13,000百万円、連結営業利益は当期比22.9%減の500百万円、連結経常利益は当期比21.3%減の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比30.0%減の300百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比2.7%増の28,000百万円、連結営業利益は当期比23.4%減の1,000百万円、連結経常利益は当期比23.2%減の1,000百万円となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期において賃貸不動産の売却に伴う固定資産売却益を計上していた影響から、当期比18.3%減の650百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の年間配当につきましては、1株当たり100円（うち中間配当50円）を予定しております。

次期の年間配当につきましては、設立60周年記念配当60円を含む1株当たり160円（うち中間配当50円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	30.2	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,199,753千円
	(2) 経常利益	243,206千円
	(3) 当期純利益	217,981千円
	(4) 純資産額	3,625,850千円
	(5) 総資産額	7,188,386千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,885,172千円
	(2) 経常利益	21,813千円
	(3) 当期純利益	5,528千円
	(4) 純資産額	846,969千円
	(5) 総資産額	3,222,539千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,391,649	1,261,103
受取手形・完成工事未収入金等	※5 4,313,240	3,306,657
たな卸資産	※2 5,122,282	※2 4,760,701
預け金	44,686	46,157
その他	359,505	701,849
貸倒引当金	△3,077	△3,083
流動資産合計	12,228,287	10,073,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3 2,995,807	※3 2,651,147
機械・運搬具(純額)	774,772	1,736,806
工具器具・備品(純額)	709,740	694,970
土地	※3 9,244,323	※3 9,124,744
リース資産(純額)	106,759	61,982
建設仮勘定	52,540	1,414,801
有形固定資産合計	※6 13,883,943	※6 15,684,454
無形固定資産		
リース資産	7,232	—
のれん	40,000	—
その他	13,675	12,218
無形固定資産合計	60,907	12,218
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 588,128	※1 581,944
繰延税金資産	470,662	481,058
その他	491,749	492,765
貸倒引当金	△44,842	△43,392
投資その他の資産合計	1,505,698	1,512,375
固定資産合計	15,450,549	17,209,048
資産合計	27,678,836	27,282,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,779,634	1,628,553
短期借入金	※3,※7 2,420,000	※3,※7 1,970,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 947,024	※3 1,121,475
リース債務	52,428	28,370
未払法人税等	260,971	187,565
未成工事受入金	2,065,954	1,435,432
賞与引当金	136,711	153,654
役員賞与引当金	20,300	20,700
完成工事補償引当金	182,310	34,713
預り金	236,651	219,747
資産除去債務	63,066	47,500
その他	585,432	574,811
流動負債合計	9,050,486	7,422,523
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	※3 2,908,906	※3 3,049,431
リース債務	60,644	35,368
退職給付に係る負債	541,654	568,727
役員退職慰労引当金	91,891	113,885
資産除去債務	240,821	274,190
その他	370,685	370,524
固定負債合計	4,214,604	4,712,127
負債合計	13,265,090	12,134,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	11,311,055	11,953,618
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	12,671,317	13,313,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,386	57,243
退職給付に係る調整累計額	△9,522	△3,627
その他の包括利益累計額合計	51,863	53,615
非支配株主持分	1,690,565	1,780,286
純資産合計	14,413,746	15,147,782
負債純資産合計	27,678,836	27,282,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,887,483	27,260,898
売上原価	※1 23,458,463	※1 21,308,687
売上総利益	6,429,020	5,952,211
販売費及び一般管理費	※2 5,084,588	※2 4,647,451
営業利益	1,344,431	1,304,760
営業外収益		
受取利息	8,503	6,860
受取配当金	8,218	9,746
受取保険金	4,149	3,520
持分法による投資利益	14,690	8,849
その他	31,594	19,463
営業外収益合計	67,155	48,440
営業外費用		
支払利息	32,545	29,161
社債利息	330	270
支払手数料	—	12,760
その他	7,379	9,277
営業外費用合計	40,254	51,468
経常利益	1,371,332	1,301,731
特別利益		
固定資産売却益	※3 454,319	※3 38,454
保険解約返戻金	29,088	—
特別利益合計	483,408	38,454
特別損失		
減損損失	※6 294,157	※6 36,498
固定資産売却損	—	※4 5,876
固定資産除却損	※5 4,830	※5 7,233
投資有価証券評価損	—	5,524
持分変動損失	—	7,392
特別損失合計	298,987	62,524
税金等調整前当期純利益	1,555,753	1,277,662
法人税、住民税及び事業税	458,960	394,841
法人税等調整額	△19,155	△11,175
法人税等合計	439,805	383,666
当期純利益	1,115,947	893,995
非支配株主に帰属する当期純利益	44,657	98,387
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071,290	795,608

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,115,947	893,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,959	△4,143
退職給付に係る調整額	△1,225	5,895
その他の包括利益合計	5,733	1,752
包括利益	※ 1,121,681	※ 895,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,077,024	797,360
非支配株主に係る包括利益	44,657	98,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	10,349,090	△110,121	11,709,608
当期変動額					
剰余金の配当			△109,324		△109,324
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,290		1,071,290
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	961,965	△257	961,708
当期末残高	764,815	705,825	11,311,055	△110,378	12,671,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,427	△8,297	46,129	1,654,573	13,410,312
当期変動額					
剰余金の配当					△109,324
親会社株主に帰属する当期純利益					1,071,290
自己株式の取得					△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,959	△1,225	5,733	35,991	41,725
当期変動額合計	6,959	△1,225	5,733	35,991	1,003,434
当期末残高	61,386	△9,522	51,863	1,690,565	14,413,746

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	11,311,055	△110,378	12,671,317
当期変動額					
剰余金の配当			△153,045		△153,045
親会社株主に帰属する当期純利益			795,608		795,608
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	642,562		642,562
当期末残高	764,815	705,825	11,953,618	△110,378	13,313,880

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,386	△9,522	51,863	1,690,565	14,413,746
当期変動額					
剰余金の配当					△153,045
親会社株主に帰属する当期純利益					795,608
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,143	5,895	1,752	89,721	91,473
当期変動額合計	△4,143	5,895	1,752	89,721	734,036
当期末残高	57,243	△3,627	53,615	1,780,286	15,147,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555,753	1,277,662
減価償却費	461,184	529,725
減損損失	294,157	36,498
のれん償却額	40,000	40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,261	△1,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,201	16,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,300	400
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,956	△147,596
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,343	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,447	35,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,235	21,994
受取利息及び受取配当金	△16,721	△16,606
保険解約返戻金	△29,088	—
支払利息及び社債利息	32,875	29,431
支払手数料	—	12,760
持分法による投資損益 (△は益)	△14,690	△8,849
固定資産売却損益 (△は益)	△454,319	△32,578
固定資産除却損	4,830	7,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,524
持分変動損益 (△は益)	—	7,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,583	1,006,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	556,262	361,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532,582	△151,081
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△179,642	△630,522
その他	165,790	△430,599
小計	1,727,358	1,970,014
利息及び配当金の受取額	19,665	18,562
利息の支払額	△32,717	△30,458
支払手数料の支払額	—	△12,760
法人税等の支払額	△352,849	△464,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,456	1,480,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	40,060	—
有形固定資産の取得による支出	△419,630	△2,478,319
有形固定資産の売却による収入	1,537,534	263,032
無形固定資産の取得による支出	△3,368	—
投資有価証券の取得による支出	△1,768	△5,798
資産除去債務の履行による支出	—	△25,198
その他	2,443	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155,211	△2,243,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	△450,000
長期借入れによる収入	420,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	△1,839,960	△1,395,024
社債の発行による収入	—	295,625
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△97,777	△64,687
配当金の支払額	△109,336	△153,049
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△257	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,015,997	△365,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,671	△1,129,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,664	2,411,335
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,411,335	※ 1,282,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～65年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
 - ホ. 工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ロ. その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末から適用します。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券 (株式)	243,471千円	242,972千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
販売用不動産	2,941,013千円	2,936,024千円
商品	11,874	8,966
未成工事支出金	2,070,800	1,729,197
材料貯蔵品	98,593	86,512
計	5,122,282	4,760,701

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物・構築物	457,845千円	438,439千円
土地	3,566,713	3,569,708
計	4,024,559	4,008,148

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	320,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	476,792	566,792
長期借入金	2,276,538	1,981,746
計	3,073,330	2,948,538

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,194,410千円	981,910千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	540千円	－千円

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,803,523千円	5,097,114千円

※7. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当座貸越契約極度額	10,350,000千円	10,850,000千円
借入実行残高	2,320,000	1,870,000
差引額	8,030,000	8,980,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	21,691千円	2,582千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給与手当及び賞与	2,004,234千円	1,890,541千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,402	21,994
役員賞与引当金繰入額	20,300	20,700
賞与引当金繰入額	105,708	114,080
退職給付費用	98,624	84,818
貸倒引当金繰入額	292	8,683

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物・構築物	144,048千円	－千円
機械・運搬具	－	99
土地	310,271	38,354
計	454,319	38,454

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物・構築物	－千円	5,808千円
工具器具・備品	－	67
計	－	5,876

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物・構築物	3,492千円	7,038千円
機械・運搬具	0	194
工具器具・備品	578	0
リース資産	759	－
計	4,830	7,233

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市	事業用資産	建物・構築物	9,266
		土地	104,468
兵庫県姫路市	共用資産	土地	150,011
兵庫県神戸市	事業用資産	建物・構築物	28,420
		工具器具・備品	1,480
		無形固定資産	510

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却及び店舗撤退の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、本社移転計画完了後に、用途変更を行う共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額による正味売却価額、または不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県姫路市	共用資産	建物・構築物	36,297
		工具器具・備品	201

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転計画完了後に、除却の意思決定をした共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,058千円	△5,959千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,058	△5,959
税効果額	△3,099	1,816
その他有価証券評価差額金	6,959	△4,143
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△325	11,192
組替調整額	△1,439	△2,700
税効果調整前	△1,765	8,492
税効果額	539	△2,596
退職給付に係る調整額	△1,225	5,895
その他の包括利益合計	5,733	1,752

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式 (注)	60,018	63	—	60,081
合計	60,018	63	—	60,081

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,662	50	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年7月29日 取締役会	普通株式	54,662	50	2019年6月30日	2019年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	98,386	利益剰余金	90	2019年12月31日	2020年3月26日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式 (注)	60,081	—	—	60,081
合計	60,081	—	—	60,081

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	98,386	90	2019年12月31日	2020年3月26日
2020年7月29日 取締役会	普通株式	54,659	50	2020年6月30日	2020年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,659	利益剰余金	50	2020年12月31日	2021年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金預金	2,391,649千円	1,261,103千円
預け金	44,686	46,157
預入期間が3カ月を超える定期預金	△25,000	△25,000
現金及び現金同等物	2,411,335	1,282,260

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、本社移転計画完了後に、用途変更を行う共用資産の損益について、セグメント区分の見直しを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,840,382	5,288,126	11,499,543	1,552,927	29,180,979	706,504	29,887,483	—	29,887,483
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,511	310,984	7,547	7,016	328,059	—	328,059	△328,059	—
計	10,842,893	5,599,110	11,507,090	1,559,943	29,509,039	706,504	30,215,543	△328,059	29,887,483
セグメント利益又 は損失(△)	641,233	204,541	△117,065	392,156	1,120,866	220,986	1,341,853	2,578	1,344,431
セグメント資産	5,447,864	3,075,154	6,788,669	6,214,722	21,526,410	2,624,452	24,150,862	3,527,973	27,678,836
その他の項目									
減価償却費	56,412	28,361	157,312	87,549	329,636	128,854	458,491	△4,028	454,463
のれん償却額	40,000	—	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
減損損失	—	—	30,411	113,734	144,145	—	144,145	150,011	294,157
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	46,169	252,120	127,463	6,650	432,404	6,983	439,388	—	439,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,527,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,699,787千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,428,288	4,099,235	10,642,617	1,344,652	26,514,794	746,104	27,260,898	—	27,260,898
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,181	294,195	7,567	13,941	318,886	122	319,008	△319,008	—
計	10,431,470	4,393,430	10,650,184	1,358,594	26,833,680	746,227	27,579,907	△319,008	27,260,898
セグメント利益又 は損失(△)	619,445	158,351	△3,559	407,328	1,181,566	127,721	1,309,288	△4,527	1,304,760
セグメント資産	6,534,247	2,863,391	5,521,826	6,137,400	21,056,866	3,614,780	24,671,646	2,610,787	27,282,433
その他の項目									
減価償却費	49,892	26,119	101,366	58,972	236,350	294,397	530,748	△3,528	527,219
のれん償却額	40,000	—	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	36,498	36,498
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	929,346	409,647	33,101	17,566	1,389,660	1,262,827	2,652,487	—	2,652,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,610,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,750,802千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,094,698	建設事業、設備事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,264,526	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	40,000	—	—	—	—	—	40,000

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	11,638円67銭	12,228円06銭
1株当たり当期純利益	979円93銭	727円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,071,290	795,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,071,290	795,608
期中平均株式数 (株)	1,093,236	1,093,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,814,226	837,914
受取手形	※2 1,376,068	134,284
完成工事未収入金	2,689,514	2,783,454
販売用不動産	76,524	578,452
商品	2,536	2,533
未成工事支出金	829,689	739,537
材料貯蔵品	84,708	75,558
前払費用	24,833	48,819
未収入金	7,863	171,157
未収消費税等	—	90,410
その他	49,479	48,040
貸倒引当金	△2,800	△2,100
流動資産合計	6,952,645	5,508,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,465,523	※1 1,347,348
構築物	※1 84,712	※1 75,048
機械及び装置	773,899	1,736,282
車両運搬具	873	523
工具、器具及び備品	644,846	643,346
土地	※1 4,767,089	※1 4,763,194
リース資産	14,536	21,035
建設仮勘定	52,540	1,394,289
有形固定資産合計	7,804,021	9,981,070
無形固定資産		
ソフトウェア	4,585	3,190
リース資産	7,232	—
のれん	40,000	—
その他	3,741	3,741
無形固定資産合計	55,559	6,931
投資その他の資産		
投資有価証券	329,381	323,553
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
会員権	20,397	20,397
差入保証金	67,858	84,926
長期前払費用	676	604
繰延税金資産	163,704	183,390
その他	31,162	28,832
貸倒引当金	△42,459	△42,459
投資その他の資産合計	943,580	972,104
固定資産合計	8,803,160	10,960,106
資産合計	15,755,806	16,468,171

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,290,032	941,572
短期借入金	※3 600,000	※3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 537,492	※1 747,492
リース債務	13,375	7,455
未払金	153,251	290,561
未払費用	38,407	41,469
未払法人税等	232,039	177,814
未払消費税等	72,490	—
未成工事受入金	586,569	187,552
預り金	124,989	121,873
賞与引当金	53,661	72,649
役員賞与引当金	20,000	20,000
完成工事補償引当金	7,800	5,500
その他	26,504	26,586
流動負債合計	3,756,614	3,140,525
固定負債		
長期借入金	※1 1,176,351	※1 1,928,859
リース債務	10,833	16,123
退職給付引当金	192,984	203,845
役員退職慰労引当金	44,795	58,060
資産除去債務	220,238	266,024
その他	198,385	198,215
固定負債合計	1,843,588	2,671,128
負債合計	5,600,202	5,811,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	4,719,038	5,224,187
利益剰余金合計	8,736,407	9,241,556
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	10,096,668	10,601,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,935	54,698
評価・換算差額等合計	58,935	54,698
純資産合計	10,155,603	10,656,516
負債純資産合計	15,755,806	16,468,171

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,604,935	13,947,451
不動産事業等売上高	734,438	783,311
売上高合計	16,339,373	14,730,763
売上原価		
完成工事原価	13,288,646	11,717,775
不動産事業等売上原価	357,579	483,926
売上原価合計	13,646,226	12,201,701
売上総利益		
完成工事総利益	2,316,288	2,229,676
不動産事業等総利益	376,858	299,385
売上総利益合計	2,693,147	2,529,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,845	115,890
給料手当及び賞与	575,267	570,944
賞与引当金繰入額	23,510	33,287
退職給付費用	17,633	17,961
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,658	13,265
法定福利費	108,804	112,441
福利厚生費	25,730	29,667
減価償却費	118,003	108,393
消耗品費	2,934	5,788
水道光熱費	17,561	17,452
修繕費	42,229	32,491
広告宣伝費	18,153	16,406
会議費	2,567	1,655
事務用品費	18,314	16,223
交際費	60,504	32,642
通信費	22,207	20,928
旅費及び交通費	80,451	76,233
諸会費	8,377	8,151
研修費	5,517	5,700
車両費	6,798	5,636
租税公課	71,126	69,458
貸倒引当金繰入額	100	8,677
地代家賃	51,645	53,556
保険料	12,819	9,376
支払手数料	73,483	77,287
リース料	27,340	29,730
補修費	5,999	3,574
寄付金	3,670	3,524
雑費	43,488	42,878
戻入諸収入	△44,347	△37,570
販売費及び一般管理費合計	1,532,398	1,521,657
営業利益	1,160,749	1,007,404

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外収益		
受取利息	306	276
受取配当金	※1 24,052	※1 24,586
受取保険金	3,877	3,345
その他	13,531	11,094
営業外収益合計	41,767	39,303
営業外費用		
支払利息	18,088	16,115
支払手数料	—	12,760
その他	1,067	1,583
営業外費用合計	19,156	30,458
経常利益	1,183,360	1,016,249
特別利益		
固定資産売却益	※2 454,319	—
特別利益合計	454,319	—
特別損失		
減損損失	※5 263,745	※5 36,498
固定資産売却損	—	※3 1,213
固定資産除却損	—	※4 194
投資有価証券評価損	—	5,524
特別損失合計	263,745	43,431
税引前当期純利益	1,373,934	972,817
法人税、住民税及び事業税	371,597	332,443
法人税等調整額	4,265	△17,820
法人税等合計	375,862	314,623
当期純利益	998,071	658,194

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,391,968	10.5	1,819,789	15.5
II 労務費		706,261	5.3	721,028	6.2
III 外注費		10,040,172	75.5	8,476,119	72.3
IV 経費 (うち人件費)		1,150,244 (388,874)	8.7 (2.9)	700,838 (378,568)	6.0 (3.2)
計		13,288,646	100.0	11,717,775	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
消耗品費 (千円)	203,269	195,605
車両費 (千円)	15,848	13,497
減価償却費 (千円)	3,223	2,992

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,791	8.1	27,926	5.8
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		328,787	91.9	455,999	94.2
計		357,579	100.0	483,926	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費 (千円)	180,757	318,610
地代家賃 (千円)	68,979	72,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	3,830,291	7,847,659	△110,121	9,208,178
当期変動額									
剰余金の配当						△109,324	△109,324		△109,324
当期純利益						998,071	998,071		998,071
自己株式の取得								△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	888,747	888,747	△257	888,490
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	4,719,038	8,736,407	△110,378	10,096,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,363	52,363	9,260,541
当期変動額			
剰余金の配当			△109,324
当期純利益			998,071
自己株式の取得			△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,571	6,571	6,571
当期変動額合計	6,571	6,571	895,061
当期末残高	58,935	58,935	10,155,603

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	4,719,038	8,736,407	△110,378	10,096,668	
当期変動額										
剰余金の配当						△153,045	△153,045		△153,045	
当期純利益						658,194	658,194		658,194	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	505,149	505,149		505,149	
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	5,224,187	9,241,556	△110,378	10,601,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,935	58,935	10,155,603
当期変動額			
剰余金の配当			△153,045
当期純利益			658,194
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,236	△4,236	△4,236
当期変動額合計	△4,236	△4,236	500,912
当期末残高	54,698	54,698	10,656,516

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～65年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	246千円	109千円
構築物	2,217	1,840
土地	1,846,144	1,849,139
計	1,848,609	1,851,088

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	292,992千円	382,992千円
長期借入金	773,976	900,984
計	1,066,968	1,283,976

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	540千円	－千円

※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越契約極度額	6,500,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	500,000	400,000
差引額	6,000,000	6,600,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
関係会社からの受取配当金	16,268千円	15,290千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物・構築物	144,048千円	－千円
土地	310,271	－
計	454,319	－

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	－千円	1,213千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
車両運搬具	－千円	194千円

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市	事業用資産	建物	9,266
		土地	104,468
兵庫県姫路市	共用資産	土地	150,011

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、本社移転計画完了後に、用途変更を行う共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額による正味売却価額、または不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県姫路市	共用資産	建物	36,260
		構築物	36
		工具、器具及び備品	201

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、本社移転計画完了後に、除却の意思決定をした共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	8,319,704	6,238,717	75.0
	土 木	1,086,121	1,947,709	179.3
	ガ ス 導 管 敷 設	1,929,637	2,314,312	119.9
	小 計	11,335,464	10,500,739	92.6
設 備	ガ ス 設 備	1,577,661	1,226,435	77.7
	給排水衛生空調設備	2,858,760	1,485,169	52.0
	小 計	4,436,422	2,711,605	61.1
合 計		15,771,886	13,212,344	83.8

② 完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	7,546,635	6,837,050	90.6
	土 木	1,261,815	1,379,586	109.3
	ガ ス 導 管 敷 設	1,987,943	2,176,933	109.5
	小 計	10,796,393	10,393,570	96.3
設 備	ガ ス 設 備	1,611,292	1,283,289	79.6
	給排水衛生空調設備	3,197,256	2,270,591	71.0
	小 計	4,808,548	3,553,881	73.9
合 計		15,604,942	13,947,451	89.4

③ 繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前期比 (%)
建 設	建 築	6,445,528	5,847,196	90.7
	土 木	624,005	1,192,128	191.0
	ガ ス 導 管 敷 設	709,176	846,555	119.4
	小 計	7,778,711	7,885,880	101.4
設 備	ガ ス 設 備	499,595	442,741	88.6
	給排水衛生空調設備	3,377,767	2,592,345	76.7
	小 計	3,877,363	3,035,087	78.3
合 計		11,656,075	10,920,967	93.7